

平成14年度
事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

 三菱重工業株式会社



ごあいさつ

平成14年度事業報告書をお手もとにお届けするに当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当営業年度における我が国経済は、公共投資の削減や電力会社をはじめとした民間設備投資の抑制が続いている上、雇用の先行き不安から個人消費も低迷し、依然としてデフレ経済下での価格競争にも歯止めがかからず、全体として低調のうちに推移しました。一方、輸出はアジア向けを中心に堅調に推移したものの、米国経済の減速に伴う世界経済の先行き不透明感が払拭されず、海外における商談の繰延べや縮小が相次ぐなど、当社にとりましては非常に厳しい状況が続きました。このような状況の下、厳しい競争に打ち勝つべく、他社に比べ優位性のある技術を強みにして受注の確保に努めた結果、当社の受注は、前年度に比べ若干の増加を達成することができました。部門別には、船舶・海洋部門、原動機部門及び中量産品部門が前年度に比べ増加し、航空・宇宙部門もほぼ前年度並みであった結果、機械・鉄構部門の減少を補い、全社では、前年度を約4%上回る2兆507億41百万円を受注することができました。

一方、売上高は、航空・宇宙部門は増加しましたが、原動機部門が大型輸出火力発電プラントの引渡し減少により前年度を大幅に下回ったほか、その他の部門も減少したため、前年度を約9%下回る2兆1,717億70百万円となりました。

利益面では、売上高の減少による影響はありましたが、資材費を中心としたコスト削減に加えて、経営の効率化による販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業利益は前年度を362億円上回る1,030億68百万円となりました。しかしながら、日米の為替レートが期首から円高傾向で推移した結果多額の為替差損が発生したため、経常利益は651億64百万円となり、前年度に対し57億円の増加にとどまりました。一方、株式相場の下落に伴う投資有価証券等の評価損や客船火災関連損失等を計上したことにより、特別損益の部は106億26百万円の損失となりましたが、当年度利益は前年度を78億円上回る301億81百万円となりました。

以上の経営成績を踏まえまして、当営業年度の利益配当金につきましては1株当たり1円増配の3円とさせ

ていただきました。なお、中間配当も3円で実施させていただきますので、これにより1株当たりの年間の配当金は前年度より2円増配の6円となります。なお、当営業年度の連結業績は、売上高は2兆5,938億94百万円、営業利益は1,153億8百万円、経常利益は781億93百万円、当年度利益は343億30百万円となりました。

当営業年度における具体的成果としては、次のものが挙げられます。まず、原動機事業では、中国東方電気集団会社と協業して、中国のガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント向けにガスタービン10基を含む主要機器を一括受注いたしました。更に、日本国内で最大となる2,000kW風力発電設備を完成させ、試運転を開始しております。次に、航空宇宙事業では、H-IIAロケットの打ち上げに5号機まで連続して成功し、衛星打ち上げ市場への参入に向けて、信頼性を高めることができました。なお、H-IIAロケットを用いた打ち上げサービス事業につきましては、必要な技術が宇宙開発事業団から当社に移転されることとなっております。また、中量産品事業では、新聞用オフセット輪転機で、毎時18万部という世界最速の常用印刷速度を実現した新製品「ダイヤモンドスター」を初受注し、工作機械でも、切削の難しいチタン材等の高速・高精度加工を可能にした横形マシニングセンタの新機種を市場に投入いたしました。一方、生産体制については、コスト競争力の強化を図るべくルームエアコンの国内生産をタイの拠点へ全面移管したほか、欧州での市場の拡大に対応するため、車両用ターボチャージャ（過給機）の欧州拠点の設備を増強いたしました。更に、海外事業においては、海外現地企業との連携による営業力の強化も推進しており、排煙脱硫装置やトンネルボーリングマシンでは合弁会社を設立いたしました。以上のように、厳しい事業環境の中にあつて、当営業年度におきましても、主力事業の事業体質の強化と積極的な研究開発投資・設備投資による新製品の市場投入等に着実に取り組んでまいりました。

続きまして長崎造船所における客船火災事故及び名古屋航空宇宙システム製作所における防衛庁F-4戦闘機電線切断事案について御報告します。

まず、平成14年10月1日に発生した客船火災事故につきましては、本船建造継続につき客先と合意に達し、現在、新たな引渡期日に向けて鋭意工事を取り進めておりますが、当営業年度において多額の特別損失を計上することとなりましたことを、株主の皆様へ深くお詫び申し上げます。なお、本件事故における問題点の分析と反省を踏まえ、全社にわたり防火管理の徹底、強化を図り、かかる事故の再発防止に努めるとともに、納期どおりに客船を完工させることにより、顧客の信頼回復に取り組んでおります。

次に、平成14年5月から9月にかけて発見されたF-4戦闘機電線切断事案ですが、直ちに出入門者チェックや作業現場の警備、監視等工場構内のセキュリティ管理を強化し、また関係社員に職責の重要性について再認識させるなどの対策を講じ、信頼回復に全力を挙げて取り組んでおります。

以上の事故につきましては、株主の皆様をはじめ多くの皆様にも多大の御心配をおかけし、誠に申し訳なく存じます。当社といたしましては、事の重大性を真摯に受け止め、必要な諸対策を講ずる一方、平成14年10月に「現場管理改革委員会」を設置し、社員の意識改革、職場風土の改善に向けた全社活動を展開いたしておりますので何卒御理解、御支援をお願いいたします。

今後の我が国経済は、公共投資の削減に加え企業の設備投資意欲の低さから民間設備投資も依然として低迷することが予想され、また世界経済もイラク情勢やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響で不透明感が広がっており輸出の減速が見込まれるなど、本格的な景気回復に転じる可能性は低いと思われま

す。このような状況下、当社といたしましては、国内既存市場の拡大は期待できないため、輸出・海外事業及び新製品・新分野の拡大、収益力の向上に重点を置き、積極的に取り組んでまいります。まず、輸出・海外事業では、北米、欧州、中国及び東南アジアの海外四大市場での拠点づくりを進め、特定地域での景気変動に左右されない事業体質の構築を目指してまいります。部門別には、原動機部門では、中国を含むアジア地域で商談が活発な大型火力発電プラントや欧米向け原子

力機器の輸出への取り組み、機械・鉄構部門では、交通システムで欧米やアジアでの大型商談への取り組みを強化してまいります。次に、新製品・新分野については、先行キー技術や他製品コア技術の活用によりクリーンエネルギー、半導体製造装置、家庭用ロボット等の各分野において積極的な市場開拓に取り組んでまいります。

また、収益力の向上については、工作機械で製造体制の集約・一元化を図るため、工作機械事業部（滋賀県栗東市）の本工場を増設し、射出成形機では中国での現地生産を開始するなど、中量産品事業の体質改善に努めてまいります。一方、資材費の削減や人事・経理の全社統合システムの稼働による業務の効率化も引き続き推進してまいります。更に、顧客満足の向上活動を全社で推進しており、高い技術力と優れた品質により顧客が真に必要な製品やサービスを提供することで競争力の強化を着実に進め、業績の向上に取り組んでまいります。

当社は現在、極めて厳しい事業環境にありますが、以上の諸施策を着実に推進し、将来の発展を期す所存でありますので、株主の皆様には、従来にも増して御理解、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役会長

増田 信行

取締役社長

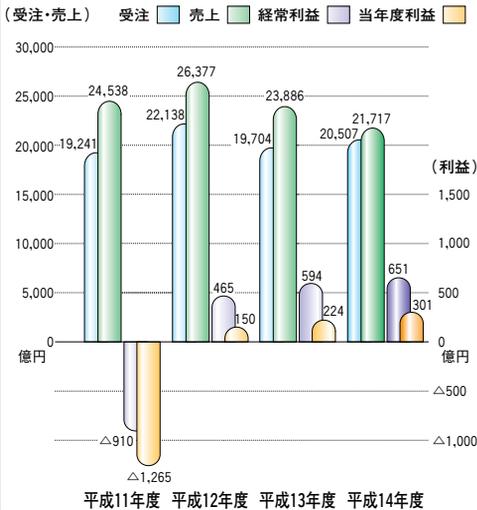
西岡 喬



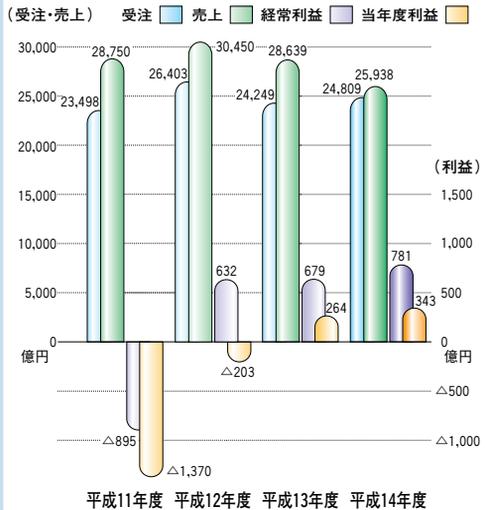
左 増田会長 右 西岡社長

業績の推移

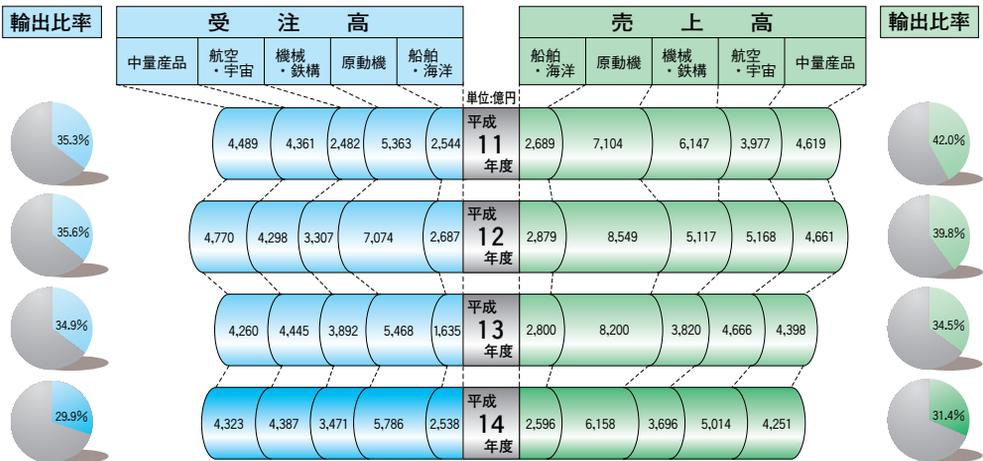
受注・売上・経常利益・当年度利益(単独)



受注・売上・経常利益・当年度利益(連結)



部門別受注高・売上高及び輸出比率(単独)



事業報告

船舶・海洋部門

世界的な景気の低迷による新造船需要の落ち込みや韓国、中国の設備増強による競争の激化など依然として厳しい受注環境が続きましたが、得意とする高付加価値船をはじめ幅広い船種について受注活動を展開した結果、大型油送船（タンカー）3隻を受注したほか、自動車運搬船6隻、カーフェリー5隻、貨物フェリー4隻、LPG船2隻、防衛庁向け護衛艦、潜水艦等合

計26隻（100総トン未満の船舶を除く。以下隻数について同じ。）を成約することができました。このため、受注高は前年度を上回る2,538億38百万円、年度末の手持契約残は48隻、約247万総トンとなりました。

売上高は、新造船18隻を引渡したものの、防衛庁向け艦艇が減少したため、前年度を下回る2,596億82百万円となりました。

LNG船「PUTERI INTAN SATU」



カーフェリー「フェリーきょうと2」



コンテナ船「HATSU ETHIC」



原動機部門

輸出は、需要が比較的堅調な欧州、アジア等で積極的に受注活動を展開した結果、中国のガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント向けにガスタービン10基を含む主要機器を一括して受注することができたほか、スペイン向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント等を成約しましたが、東南アジア及び米国で大型案件の受注があった前年度を下回りました。一方、国内は、既納プラントの改良・改造・

修理工事は低調でしたが、原子力関係の受注が増加したことにより前年度を上回りました。この結果、部門全体の受注高は5,786億32百万円となり前年度を上回りました。

売上高は、ガスタービンは増加したものの、大型火力発電プラントの引渡しの減少によりボイラ、タービンが国内、輸出とも減少したため、6,158億77百万円となり前年度を大幅に下回りました。

イリジャン コンバインドサイクル発電所（フィリピン）



太陽光発電システム



MACH-30Gガスエンジン発電プラント



機械・鉄構部門

機械関係は、国内で廃棄物処理装置の大型案件を受注し、また輸出でも、メキシコ、シンガポール及びマレーシア向けに各種化学プラントを成約したほか、交通システムや風力機械も伸ばしましたが、日立製作所との合併会社に製鉄機械事業を移管したことなどにより、受注高は前年度を下回る2,455億49百万円となりました。売上高は、環境装置、風力機械等は増加したものの、化学プラント、交通システム等が減少したため、前年度を下回る2,420億33百万円となりました。

鉄構関係は、公共事業予算の抑制に加え民間設備投資の冷え込みなど厳しい事業環境が続く中、文化・スポーツ・レジャー関連施設の大型案件を国内で受注することができましたが、LNGタンクが大型案件の受注があった前年度に比べ減少したほか、運搬機器、煙突等も低調であったため、受注高は1,015億58百万円となり前年度を下回りました。売上高は、文化・スポーツ・レジャー関連施設等は減少したものの、橋梁等が増加したため、ほぼ前年度並みの1,276億37百万円となりました。

高知市新清掃工場向けごみ焼却炉



新交通システム クリスタルムーバー



東京電力富津火力発電所 LNG地下式タンク



航空・宇宙部門

防衛関係は、F-2 支援戦闘機は減少しましたが、当営業年度から哨戒ヘリコプタ SH-60K の調達を開始されたことに加え、地对空誘導弾ペトリオット等が増加したため、前年度より増加しました。また、宇宙関係も H-II A ロケットの打ち上げ連続成功を背景に増加しました。一方、民間機関係は、航空機需要の回復が遅れているため、B777 民間輸送機（後部胴体等）、ビジネ

スジェット機グローバルエクスプレス（主翼等）を中心に減少しました。この結果、部門全体の受注高は、ほぼ前年度並みの 4,387 億 90 万円となりました。売上高は、B777 民間輸送機（後部胴体等）等は減少しましたが、防衛庁向け F-2 支援戦闘機等が増加したため、前年度を上回る 5,014 億 7 百万円となりました。

哨戒ヘリコプタ SH-60K



H-II A ロケット 5号機打ち上げ



Boeing 777 の最新モデル 777-300ER 初号機



第一段 LE-7A エンジン
(写真提供: 宇宙開発事業団)

中量産品部門

汎用機・特殊車両関係は、国内及び北米で市場低迷が続くフォークリフトが減少しましたが、中小型エンジン及び過給機が国内を中心に増加したほか、特殊車両の受注も堅調であったため、受注高は1,609億74百万円となり前年度を上回りました。売上高は、ほぼ前年度並みの1,543億61百万円となりました。

冷熱関係は、輸出で冷熱プラントの大型案件を受注するなどの成果がありましたが、ルームエアコンが国内での販売不振や競争による価格低迷の影響で大きく落ち込んだため、受注高は1,236億56百万円、売上高は

1,260億90百万円となり、それぞれ前年度を下回りました。

産業機械関係は、国内で清涼飲料、ビール業界各社の設備投資が落ち込んだ食品機械が減少したものの、輸出でオフセット枚葉機、工作機械、製紙機械及び射出成形機が中国をはじめとするアジア向けを中心に好調であったため、受注高は1,477億44百万円となり前年度を上回りました。売上高は、オフセット枚葉機、射出成形機等は増加しましたが、製紙機械等が減少したため、前年度を下回る1,446億83百万円となりました。

ミラーサイクルガスエンジン コージェネレーションパッケージ



セゾン “ハイパーインバータ” エアコン
(左：室内機 右：室外機)



大型電動射出成形機 1450em



オフセット枚葉印刷機 DAIYA 300TP



横形マシニングセンタ Σ (シグマ) シリーズ



中国初の大型天然ガス焼き発電所向けガスタービン10基を一括受注

中国初の大型天然ガス焼き複合発電所（コンバインドサイクル）向けにガスタービン10基を含む主要機器を一括受注し、平成15年3月、契約に調印しました。この契約は、中国の三大重電機メーカーの一つである中国東方電気集団公司（四川省成都市）と協調のもと交渉してきたもので、調印式には、中国



契約調印式

政府、顧客である電力会社、並びに当社および東方の幹部、関係者が出席し、北京釣魚台で執り行われました。

中国政府は、内陸部からパイプラインで運ばれる天然ガスや、広東省に建設中の液化天然ガス（LNG）基地から運ばれるガスを燃料とする、クリーンかつ高効率なガスタービンによる発電設備を全土に拡充していく方針であり、当社にとっては、この契約が中国のガスタービン発電市場への進出の大きな一歩となります。

夢のホームユースロボット開発へ

家族と一緒に生活し、留守番をしたり、家族に異常が起きたときは予め指定されたところに連絡をとるなどの機能を備えた人型のホームユースロボットの開発に着手しました。イメージモデルのロボットの愛称は「wakamaru（ワカマル）」。平成15年2月に発表しました。

このロボットを主に利用する「オーナー」としては、一人暮らしの高齢者、潜在的な健康不安をもっている人を想定しており、通信ネットワークとの常時接続を活用して、「留守番」「見守り」「異常時の通報」「健康管理」の4つの機能を持たせています。

ロボットと生活する新しいライフスタイルを提案し、ホームユースロボットの普及を目指します。



wakamaru（ワカマル）

三菱みなとみらい技術館リニューアル

当社の展示施設である三菱みなとみらい技術館では、現代最大の課題である「環境」と「エネルギー」をテーマとする2つの展示ゾーンをリニューアルしました。

この技術館は、明日を担う青少年たちが“科学技術”に触れ、夢を膨らませる場として平成6年に開設され、当社が手がける技術・製品を「環境」「宇宙」「海洋」「建設」「エネルギー」と「身近な技術の知恵と工夫」の6つの展示ゾーンに分け、実機・模型・パネル・映像といったいろいろな展示手法を駆使し、わかりやすく紹介しています。



リニューアルした「エネルギー」ゾーン

リニューアルにより、21世紀の視点から地球環境やエネルギーの今を考え、それらの問題に一人ひとりが取り組むことの大切さを喚起し、また小中学生の「総合的学習の時間」にも対応できることから教育関係者からも高い評価を得ております。

皆様のお越しをお待ちしております。

三菱みなとみらい技術館ホームページ www.mhi.co.jp/museum/

H-II Aロケット民営化



H-II Aロケット 標準型
(写真提供:宇宙開発事業団)

日本の基幹ロケットであるH-II Aロケット「標準型」の必要な技術を、宇宙開発事業団（NASDA）より移転して、当社が衛星打ち上げサービス事業を行うことが、平成15年2月の文部科学省の宇宙開発委員会において決定しました。

この民営化により、民間の迅速で効率的なノウハウを活用し、国際競争力のあるロケットを製造、販売していくことが期待されています。

当社は、これまでもロケットの開発・製造で中核的な役割を果たしてきており、今後はプライム企業として、H-II A標準型ロケットの製造から販売、技術、打ち上げサービスを一元的に担うこととなり、平成17年度から打ち上げを始めます。

総合力を結集して万全の体制でのぞみ、皆様のご期待に十分に答えるとともに、宇宙ビジネス拡大の足がかりとして参ります。

わが国最大2,000kWの風力発電設備完成

日本国内で最大となる2,000kW級風力発電設備が完成し、平成15年2月に沖縄新工ネ開発による試運転が開始され、4月より営業運転に入りました。これは沖縄電力の具志川火力発電所構内に設置されたもので、同電力に売電されています。

当社は昭和55年に長崎造船所構内に40kWの風力発電設備を設置して以来、国内唯一の大型風車メーカーとして業界をリード、これまでに国内86基を含めて世界に約1,400基の納入実績があります。平成11年の国内初の1,000kW機に続き、今回は2,000kW機を納入することになりました。欧州以外の風車メーカーが2,000kW以上の大型風車を開発したのは初めてであり、永久磁石同期発電機を用いた商用風車では世界最大です。

この同期風車システムの技術の高さが評価され、平成15年2月に新エネルギー財団の第7回新工ネ大賞の「経済産業大臣賞（新エネルギー機器の部）」を受賞しました。



新工ネ大賞受賞式



2,000kW級風力発電設備
MWT-S2000

単独決算の概要

貸借対照表の要旨

平成15年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
流動資産	20,383億円	流動負債	14,189億円
現金預金	1,331	買入債務	5,639
売上債権	9,388	短期借入金	2,365
たな卸資産	8,012	前受金	2,893
繰延税金資産	470	その他流動負債	3,290
その他流動資産	1,179	固定負債	5,235
固定資産	10,332	社債	1,700
有形固定資産	5,860	長期借入金	2,391
建物	2,122	その他固定負債	1,143
その他有形固定資産	3,737	負債合計	19,424
無形固定資産	168	資本金	2,656
投資等	4,304	資本剰余金	2,035
投資有価証券	3,423	利益剰余金	6,030
繰延税金資産	333	(うち当年度利益)	(301)
その他投資等	548	株式等評価差額金	571
資産合計	30,716	自己株式	△1
		資本合計	11,291
		負債及び資本合計	30,716

損益計算書の要旨

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

売上高	21,717億円
営業費用	20,687
営業利益	1,030
営業外収益	181
営業外費用	560
経常利益	651
特別利益	203
特別損失	309
税引前当年度利益	545
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	241
当年度利益	301
前年度繰越利益	499
中間配当金	101
当年度未処分利益	700

利益処分

当年度未処分利益	70,042,515,795円
固定資産圧縮積立金取崩額	89,618,000
海外投資等損失準備金取崩額	744,000
計	70,132,877,795
これを次のとおり処分します。	
利益配当金（1株につき3円）	10,119,611,304
(注)平成14年度の配当金は、中間配当金（1株につき3円）を含めると、1株当たり年6円となります。	
役員賞与金（うち監査役分9,750,000円）	120,000,000
固定資産圧縮積立金	111,000,000
翌年度繰越利益	59,782,266,491

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,359億円
2. 1株当たり当年度利益 8円91銭
3. 商法第290条第1項第6号の純資産額 585億円

連結決算の概要

連結貸借対照表の要旨

平成15年3月31日現在

資 産 の 部	
流動資産	23,893億円
現金預金	2,195
売上債権	10,544
有価証券	11
たな卸資産	9,188
その他流動資産	1,954
固定資産	12,775
有形固定資産	7,597
無形固定資産	329
投資その他の資産	4,847
投資有価証券	3,702
その他	1,145
資産合計	36,668

負債，少数株主持分及び資本の部	
流動負債	17,215億円
買入債務	6,076
短期借入金	4,032
前受金	3,085
その他流動負債	4,020
固定負債	6,615
長期借入金	3,107
その他固定負債	3,508
負債合計	23,831
少数株主持分	127
資本金	2,656
資本剰余金	2,038
利益剰余金	7,452
その他有価証券評価差額金	599
為替換算調整勘定	△36
自己株式	△1
資本合計	12,709
負債，少数株主持分及び資本合計	36,668

連結損益計算書の要旨

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

売上高	25,938億円
営業費用	24,785
営業利益	1,153
営業外収益	246
営業外費用	617
経常利益	781
特別利益	202
特別損失	322
税引前当年度利益	661
法人税等	316
少数株主利益	1
当年度利益	343

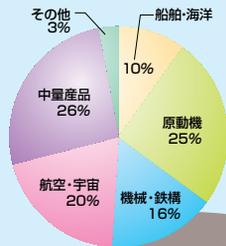
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,383億円
2. 1株当たり当年度利益 10円14銭

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	500億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34
現金及び現金同等物の増減額	△2
現金及び現金同等物の期首残高	1,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9
現金及び現金同等物の期末残高	1,904

事業の種類別セグメント別売上高の比率

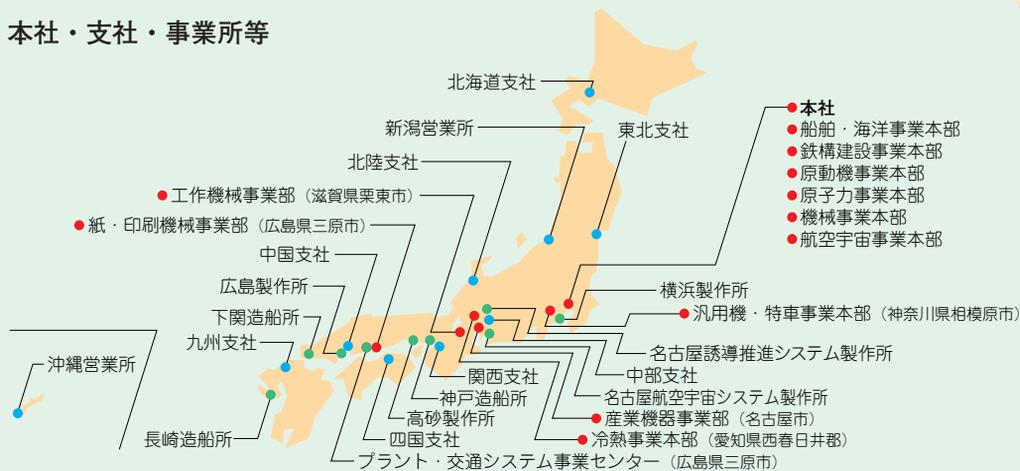


会社の概要

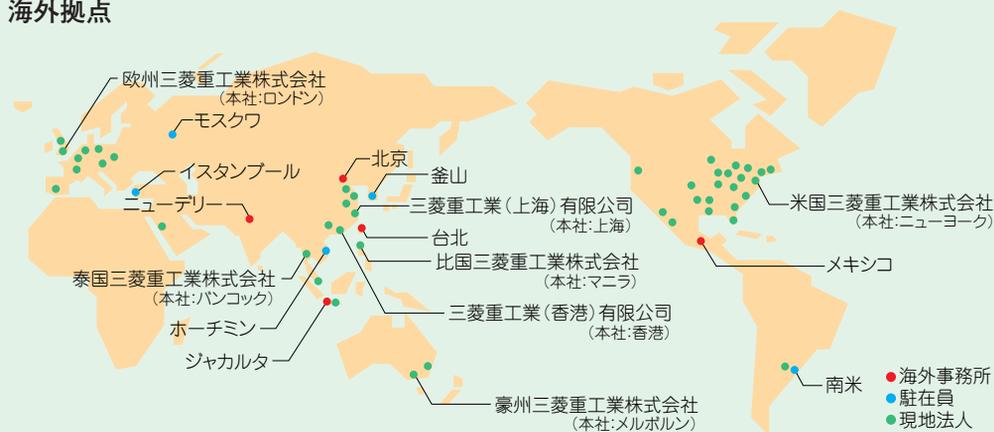
社名 三菱重工業株式会社
 本社 東京都港区港南二丁目16番5号
 〒108-8215 ☎03-6716-3111
 創立 明治17年7月7日
 設立 昭和25年1月11日

資本金 265,608百万円 (平成15年3月31日現在)
 従業員数 35,530名 (同 上)
 ホームページ www.mhi.co.jp

本社・支社・事業所等



海外拠点



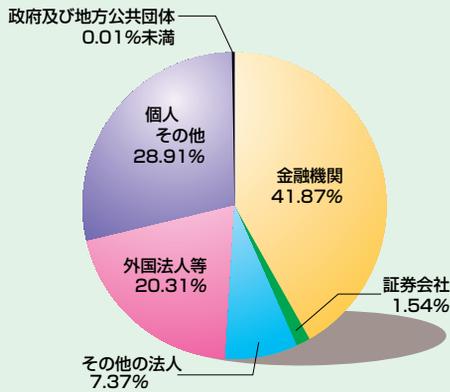
役員

株式の状況

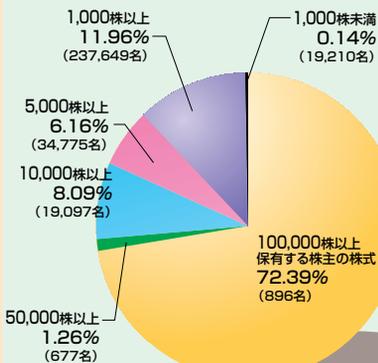
(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 6,000,000,000株
 発行済株式総数 3,373,647,813株
 株主数 312,304名

所有者別株式保有状況



所有株数別株式保有状況



取締役会長	増田 信行	取締役	松井 博治
取締役社長	西岡 喬	取締役	松浦 重治
取締役副社長	難波 直愛	取締役	若園 修
常務取締役	紺道 樹義	取締役	波多野 怜
常務取締役	岸 昭男	取締役	針山 日出夫
常務取締役	柴内 宏興	取締役	永田 育郎
常務取締役	三宅 芳男	取締役	江川 豪雄
常務取締役	岡崎 洋一郎	取締役	愛川 展功
常務取締役	富永 明	取締役	大宮 英明
常務取締役	金氏 顯	取締役	木山 信雄
常務取締役	佃 和夫	取締役	浦谷 良美
常務取締役	前沢 淳一	取締役	福江 一郎
常務取締役	柘植 綾夫		
常務取締役	槇田 元生		
取締役	佐々木 幹夫	監査役	岸 暁
取締役	末繁 伸男	監査役	御勢 和徳
取締役	太田 一紀	監査役	矢崎 康雄

(平成15年3月31日現在)

株主メモ

- 決算期…………… 3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日… 3月31日
- 利益配当金支払株主確定日… 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日… 9月30日
- その他の基準日…………… 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
- 公告掲載新聞…………… 日本経済新聞
なお、貸借対照表及び損益計算書につきましては、平成14年度決算から上記公告掲載新聞に掲載する決算公告に代えて、次のウェブサイトにおいて公示しております。
http://www.mhi.co.jp/index_kabu/bspl.html

■名義書換

- 名義書換代理人…………… 三菱信託銀行株式会社
- 名義書換取扱場所…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 名義書換取次所…………… 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 手数料…………… 不所持株券の発行による株券の交付又は株券の失効、汚損、毀損による代券の交付の場合は、1枚につき200円

■1単元の株式数…………… 1,000株

- 単元未満株式買取請求及び買増請求… 単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換取扱場所及び名義書換取次所にて受け付けております。
なお、買増請求は9月10日から9月30日までの間、及び3月15日から3月31日までの間は、お取り扱いができませんので、御留意ください。

(連絡先)…………… 〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
※住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取請求・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書の御請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-86-4490(24時間)でも承ります。

〈お知らせ〉

1. 当社は、平成15年5月6日に本店を次の場所へ移転いたしました。
〒108-8215
東京都港区港南二丁目16番5号
電話 03-6716-3111 (大代表)
2. 平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続きより簡便となりました。詳細は当社名義書換代理人までお問い合わせください。

表紙の写真：東京ドームシティ
センターレス大観覧車「ビッグ・オー」
世界で初めて回転センター軸を持たない斬新なスタイルで、リングの中をジェットコースターが疾走



新本社ビル